

保育所の利用定員の適正化について

1 背景

- ・ 東京都はこれまで、認可保育所に対し、認可定員に基づき職員を雇用することを求めており、認可定員と利用定員は同一とすることを原則としてきた。
- ・ 待機児童の解消に伴い、在籍児童数が定員に満たない施設が増えていることを受け、令和4年6月、認可定員ではなく利用定員に基づき職員の雇用が可能となるよう「保育所設置認可等事務取扱要綱」の改正を行った。

利用定員…子ども・子育て支援法により、市町村が施設と協議の上、地域の実情を踏まえ、認可定員の範囲内で設定することができる。

2 本市の現状

- ・ 従前の都の方針に基づき、全ての園において、認可定員と利用定員は同一としている。
- ・ 一部の地域で在籍児童数が定員に満たない状況が拡大しており、運営法人の経営基盤の悪化が課題となっている。

3 対応の経過

令和4年6月 「東京都保育所設置認可等事務取扱要綱」の改正

7月 保育事務連絡会（私立保育園園長会）にて説明・意見聴取

10月 私立保育園への意向調査（アンケート）実施

11月 保育事務連絡会にて説明・意見聴取

12月 夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議にて説明・意見聴取

令和5年5月 「立川市保育所の利用定員に関する協議実施基準」の策定

4 今後の方向性

「立川市保育所の利用定員に関する協議実施基準」に基づき、現在の在籍児童数が定員に満たない状況が著しく、今後もその状況が継続すると判断される園については、利用定員の見直しに関する協議を受け付けることとし、必要に応じて利用定員の見直しを行っていくこととする。

5 利用定員の変更による効果

以下により、運営法人の経営基盤が改善され、安定的で質の高い保育の提供につながる。

【運営費】

児童1人当たりの単価は利用定員に基づき定められているため、利用定員を減少することにより、より実際の在籍園児数に即した、適正な運営費が施設へ給付される。

※定員数が小さいほど、児童1人当たりの単価は高く定められている

【職員配置】

施設の保育士確保の負担が軽減される。

立川市保育所の利用定員に関する協議実施基準

令和5年5月1日
子ども家庭部長決定

1 目的

この基準は、保育所を運営する事業者が、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第35条第2項の規定により、利用定員の減少について、市に届出を行う場合における事前の協議について、必要な事項を定めるものとする。

2 定員減少の協議対象施設

事業者の運営する施設が、次のいずれかに該当する場合に、利用定員の減少について、市と協議することができる。

- （1）直近2年度の利用者数の平均が利用定員の95%を下回っている。
- （2）直近の4月1日時点の在籍児童数が、利用定員の90%を下回っている。
- （3）直近2年度の4月1日時点の0歳児の在籍児童数が、利用定員の40%を下回っている。

3 協議方針

事業者は、協議にあたり、次の方針に則り行うこととする。

- （1）変更後の利用定員の数、直近2年度の利用者数の平均を下回らないこと。
- （2）変更時点で施設を利用する児童については、卒園まで引き続き同一の施設における進級が可能であること。
- （3）変更後の利用定員について、地域の実情に鑑み、運営に支障のない効果的な人数となるよう、年齢ごとの内訳等を考慮すること。

4 協議内容の検討

市は、協議の申込みを受けたときは、前項に掲げる協議方針のほか、当該変更により同地域内の保育施設等に及ぼす影響、市全体における保育需要や子育て施策の方向性等を総合的に勘案し、利用定員を決定する。

5 その他

- （1）協議内容の可否については、市から事業者へ通知する。
- （2）利用者数の平均の算定にあたっては、小数点以下は切り捨てる。
- （3）この基準に定めるもののほか、必要な事項は、子ども家庭部長が別に定める。